

野村日本不動産投信 (毎月分配型)

運用報告書(全体版)

第158期 (決算日2020年5月15日) 第159期 (決算日2020年6月15日) 第160期 (決算日2020年7月15日)
第161期 (決算日2020年8月17日) 第162期 (決算日2020年9月15日) 第163期 (決算日2020年10月15日)

作成対象期間 (2020年4月16日～2020年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2020年9月11日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2026年10月15日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信	
信託期間	2006年12月18日から2026年10月15日までです。	
運用方針	野村日本不動産投信マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	野村日本不動産投信	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	野村日本不動産投信	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、基準価額水準等を勘案し、安定分配相当額のほか、分配原資の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		投資信託 組入比率	純資産額		
	(分配落)	税 分	込 配	み 金	期 騰			中 落	率
	円		円		%		百万円		
134期(2018年5月15日)	6,356		20		2.9	3,358.64	2.9	97.6	49,127
135期(2018年6月15日)	6,407		20		1.1	3,398.25	1.2	97.7	48,753
136期(2018年7月17日)	6,535		20		2.3	3,477.46	2.3	97.6	48,722
137期(2018年8月15日)	6,436		20		△ 1.2	3,437.11	△ 1.2	97.6	47,212
138期(2018年9月18日)	6,471		20		0.9	3,467.41	0.9	97.6	46,732
139期(2018年10月15日)	6,405		20		△ 0.7	3,444.67	△ 0.7	97.7	45,738
140期(2018年11月15日)	6,593		20		3.2	3,556.80	3.3	97.6	46,577
141期(2018年12月17日)	6,678		20		1.6	3,615.41	1.6	97.8	46,478
142期(2019年1月15日)	6,565		20		△ 1.4	3,569.49	△ 1.3	97.7	45,441
143期(2019年2月15日)	6,745		20		3.0	3,676.62	3.0	97.6	45,108
144期(2019年3月15日)	6,912		20		2.8	3,782.23	2.9	97.7	45,390
145期(2019年4月15日)	6,885		20		△ 0.1	3,781.15	△ 0.0	97.5	44,617
146期(2019年5月15日)	6,997		20		1.9	3,857.39	2.0	97.6	44,586
147期(2019年6月17日)	7,112		20		1.9	3,934.65	2.0	97.8	44,373
148期(2019年7月16日)	7,384		20		4.1	4,101.28	4.2	97.5	45,458
149期(2019年8月15日)	7,531		20		2.3	4,197.13	2.3	97.6	45,325
150期(2019年9月17日)	7,761		20		3.3	4,334.17	3.3	97.7	46,205
151期(2019年10月15日)	8,147		20		5.2	4,568.15	5.4	97.5	48,183
152期(2019年11月15日)	7,865		20		△ 3.2	4,422.65	△ 3.2	97.6	45,973
153期(2019年12月16日)	7,718		20		△ 1.6	4,360.66	△ 1.4	97.7	44,603
154期(2020年1月15日)	7,791		20		1.2	4,418.36	1.3	97.6	45,056
155期(2020年2月17日)	8,166		20		5.1	4,640.00	5.0	97.7	46,390
156期(2020年3月16日)	5,703		20		△29.9	3,237.59	△30.2	97.3	31,599
157期(2020年4月15日)	5,639		20		△ 0.8	3,226.92	△ 0.3	96.1	30,656
158期(2020年5月15日)	5,667		20		0.9	3,264.80	1.2	96.3	31,266
159期(2020年6月15日)	5,944		20		5.2	3,448.87	5.6	96.6	33,058
160期(2020年7月15日)	6,094		20		2.9	3,542.52	2.7	96.9	33,843
161期(2020年8月17日)	6,159		20		1.4	3,587.71	1.3	97.0	33,993
162期(2020年9月15日)	6,273		20		2.2	3,670.48	2.3	96.9	34,377
163期(2020年10月15日)	6,224		20		△ 0.5	3,661.32	△ 0.2	96.9	33,748

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

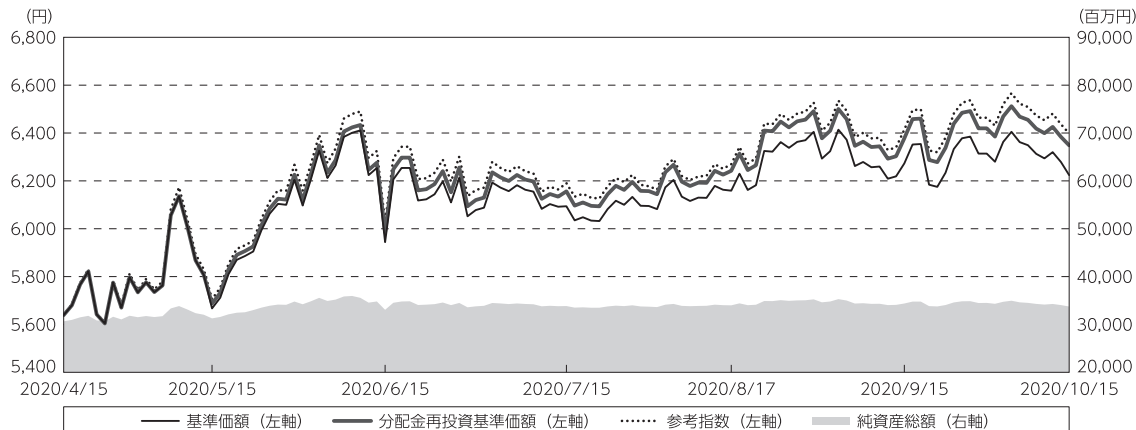
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		参 考 指 数 東証REIT指数 (配当込み)	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率		騰 落 率	率	
第158期	(期 首) 2020年4月15日	円 5,639		% -	3,226.92		% -	96.1
	4 月 末	5,776		2.4	3,313.25		2.7	96.3
	(期 末) 2020年5月15日	5,687		0.9	3,264.80		1.2	96.3
第159期	(期 首) 2020年5月15日	5,667		-	3,264.80		-	96.3
	5 月 末	6,204		9.5	3,586.37		9.8	96.5
	(期 末) 2020年6月15日	5,964		5.2	3,448.87		5.6	96.6
第160期	(期 首) 2020年6月15日	5,944		-	3,448.87		-	96.6
	6 月 末	6,078		2.3	3,525.99		2.2	96.8
	(期 末) 2020年7月15日	6,114		2.9	3,542.52		2.7	96.9
第161期	(期 首) 2020年7月15日	6,094		-	3,542.52		-	96.9
	7 月 末	6,095		0.0	3,535.10		△0.2	96.8
	(期 末) 2020年8月17日	6,179		1.4	3,587.71		1.3	97.0
第162期	(期 首) 2020年8月17日	6,159		-	3,587.71		-	97.0
	8 月 末	6,405		4.0	3,735.15		4.1	96.7
	(期 末) 2020年9月15日	6,293		2.2	3,670.48		2.3	96.9
第163期	(期 首) 2020年9月15日	6,273		-	3,670.48		-	96.9
	9 月 末	6,314		0.7	3,698.94		0.8	96.8
	(期 末) 2020年10月15日	6,244		△0.5	3,661.32		△0.2	96.9

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年4月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証REIT指数(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年4月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 新型コロナウイルスの新規感染者数減少などを受けて国内株式市場が上昇したこと。
- (下 落) 経済活動再開による感染再拡大への懸念やホテル系銘柄が大幅減額修正を発表したこと。
- (上 昇) 国内における緊急事態宣言の段階的な解除により、経済活動が再開するとの期待が高まったこと。
- (下 落) 米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まり、リスク回避の動きとなったこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染再拡大により、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄の業績悪化懸念が高まったこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や、「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着の旅行も対象に加えることを検討するとの発言が好感されたこと。
- (下 落) オフィス賃料が8ヵ月ぶりに下落に転じたことが嫌気されたこと。
- (上 昇) 長期金利が安定して推移したことや、移動制限が緩和されたこと。
- (下 落) オフィス空室率の上昇、平均賃料の下落の報道等が嫌気されたこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

4月は、新型コロナウイルスの国内感染者数の増加が続き国内景気への不安が高まる一方で、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され、比較的安定した推移となりました。

5月は、上旬は、原油価格の反発や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少などをを受けて国内株式市場とともに上昇しました。しかしその後は、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大への懸念、更にホテル系銘柄が大幅減額修正を発表したことから下落しました。後半は、国内における緊急事態宣言の段階的な解除により、経済活動が再開するとの期待から国内株式市場とともに上昇しました。

6月は、上旬は、米国の雇用統計が想定を上回る改善となったことなどをを受けて国内株式市場が上昇したことから、下落率の大きかったホテル系や商業施設系の銘柄を中心に上昇しました。しかしその後は、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどからリスク回避の動きとなり、国内株式市場とともに反落しました。後半は、世界的な新型コロナウイルスの再拡大への不安と経済活動再開による景気回復期待が交錯する形となり、一進一退で推移しました。

7月は、住宅系や物流施設系の銘柄を中心に上昇して始まりしました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄の業績悪化懸念が高まり、下落基調となりました。下旬には、長期金利が低下したことから、上昇する場面もありましたが、月間ではほぼ横ばいとなりました。

8月は、前半は、国内株式市場とともに上昇して始まりましたが、オフィス空室率の上昇を嫌気して下落するなど、上値の重い展開となりました。後半は、オフィス系銘柄の6月期決算が堅調であったことから上昇して始まりました。その後も新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や、「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着の旅行も対象に加えることを検討するとの発言などから、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄を中心に上昇基調となりました。

9月は、前半は、前月末にかけて堅調に上昇してきた反動と、オフィス賃料が80ヵ月ぶりに下落に転じたことが嫌気されて下落基調となりました。後半は、英指数算出会社FTSEがグローバル株価指数にJ-REITを組み入れることへの思惑から乱高下する場面がありましたが、その後は長期金利が安定して推移したことから持ち直しました。

10月は、移動制限の緩和を背景にホテル系銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は、短期的な過熱感の反動に加え、オフィス空室率の上昇、平均賃料の下落の報道等を嫌気して下落基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村日本不動産投信]

主要投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券を、高位に組み入れ、先物を含むREITの実質的な組入比率は第163期期末に98.6%としました。

[野村日本不動産投信マザーファンド]

・ REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、第163期期末は98.8%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・ 当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

阪急阪神リート投資法人やCREロジスティクスファンド投資法人の新規買い付けを行ない、ラサールロジポート投資法人や三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性等を勘案して日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の13.5%の上昇に対し、基準価額は12.6%の上昇となりました。

* 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

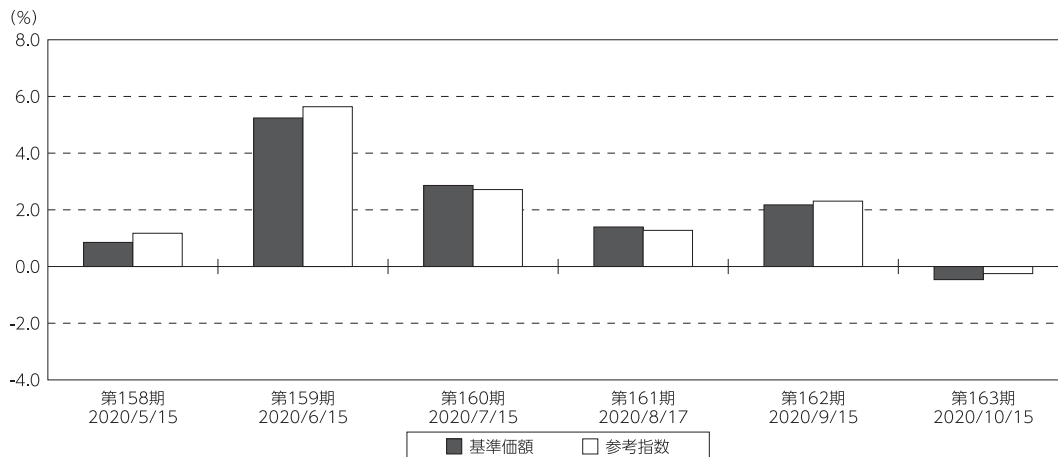
（主なプラス要因）

保有比率が高い物流施設に投資する大型REITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

（主なマイナス要因）

保有比率が低いホテルに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金については、配当等収益等を中心とした安定分配を行ない、第158期～第163期は1万口当たり各20円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.352%	20 0.335%	20 0.327%	20 0.324%	20 0.318%	20 0.320%
当期の収益	13	18	18	20	20	9
当期の収益以外	6	2	1	—	—	10
翌期繰越分配対象額	6,138	6,137	6,136	6,139	6,156	6,147

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

◎今後の運用方針

[野村日本不動産投信マザーファンド]

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、回復局面にありますがペースは緩やかなものにとどまっているとみています。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースは落ち着きつつあるものの、大幅な減少には至っていません。東京都は9月半ばに酒類を提供する飲食店等に対する時短営業要請を解除し、政府は10月から「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着を追加する方針を発表しました。「Go To イートキャンペーン」などを含めた需要喚起策の効果は今後の注目点となります。8月の実質輸出は前月比+6.5%となり5月を底に3ヵ月連続で増加しました。EU（欧州連合）向けや自動車関連の増加が目立ちます。一方で、9月の中小企業景況調査では従業員判断DI、生産設備判断DIいずれも「過剰」超となっており、需要の戻り次第では労働市場や設備投資が調整するリスクがあります。9月16日に正式に発足した菅内閣はアベノミクスの継承を掲げています。デジタル庁の創設や携帯電話料金の引き下げなど具体的な政策は進捗しつつありますが、金融・財政政策については大きな変化はない見通しです。日銀も当面、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化を重視した現在の金融政策を維持すると思われます。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比-5.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

[野村日本不動産投信]

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要な投資対象である〔野村日本不動産投信マザーファンド〕受益証券の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月16日～2020年10月15日)

項 目	第158期～第163期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.463	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(14)	(0.221)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(14)	(0.221)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	28	0.467	
作成期間の平均基準価額は、6,145円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

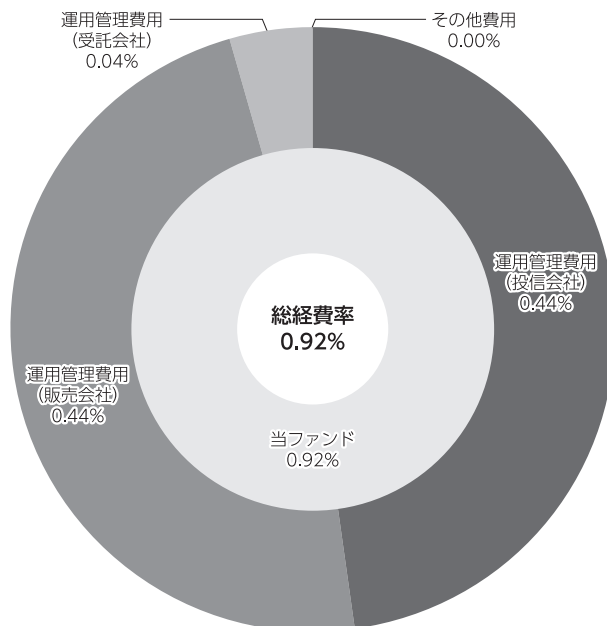
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月16日～2020年10月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第158期～第163期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村日本不動産投信マザーファンド	千口 1,090,592	千円 1,583,900	千口 1,712,843	千円 2,614,600

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月16日～2020年10月15日)

利害関係人との取引状況

＜野村日本不動産投信＞

該当事項はございません。

＜野村日本不動産投信マザーファンド＞

区分	第158期～第163期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 3,243	百万円 149	% 4.6	百万円 3,312	百万円 49	% 1.5
貸付有価証券(投資信託証券)	13,323	453	3.4	14,760	742	5.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

*貸付有価証券（投資信託証券）の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第158期～第163期
売買委託手数料総額 (A)	662千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46千円
(B) / (A)	7.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第157期末	第163期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
野村日本不動産投信マザーファンド	22,463,195	21,840,944	33,680,920

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

項 目	第163期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
野村日本不動産投信マザーファンド	33,680,920	99.3
コール・ローン等、その他	230,161	0.7
投資信託財産総額	33,911,081	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末	第163期末
	2020年5月15日現在	2020年6月15日現在	2020年7月15日現在	2020年8月17日現在	2020年9月15日現在	2020年10月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	31,421,354,699	33,283,737,879	34,038,095,910	34,197,307,305	34,525,632,605	33,911,081,171
コール・ローン等	218,676,751	278,192,742	232,764,812	207,798,190	204,847,645	205,860,763
野村日本不動産投信マザーファンド(評価額)	31,202,677,948	33,005,545,137	33,776,531,098	33,938,309,115	34,311,884,960	33,680,920,408
未収入金	—	—	28,800,000	51,200,000	8,900,000	24,300,000
(B) 負債	154,800,833	225,620,491	194,123,396	203,660,722	148,596,360	162,246,538
未払収益分配金	110,347,333	111,241,075	111,072,777	110,392,022	109,611,764	108,441,946
未払解約金	20,237,131	87,629,041	57,009,474	64,923,252	13,454,412	27,624,005
未払信託報酬	24,129,996	26,655,018	25,948,364	28,244,332	25,439,052	26,087,324
未払利息	203	172	119	254	287	104
その他未払費用	86,170	95,185	92,662	100,862	90,845	93,159
(C) 純資産総額(A-B)	31,266,553,866	33,058,117,388	33,843,972,514	33,993,646,583	34,377,036,245	33,748,834,633
元本	55,173,666,823	55,620,537,715	55,536,388,658	55,196,011,397	54,805,882,477	54,220,973,360
次期繰越損益金	△23,907,112,957	△22,562,420,327	△21,692,416,144	△21,202,364,814	△20,428,846,232	△20,472,138,727
(D) 受益権総口数	55,173,666,823口	55,620,537,715口	55,536,388,658口	55,196,011,397口	54,805,882,477口	54,220,973,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,667円	5,944円	6,094円	6,159円	6,273円	6,224円

(注) 第158期首元本額は54,366,743,923円、第158～163期中追加設定元本額は4,369,664,760円、第158～163期中一部解約元本額は4,515,435,323円、1口当たり純資産額は、第158期0.5667円、第159期0.5944円、第160期0.6094円、第161期0.6159円、第162期0.6273円、第163期0.6224円です。

○損益の状況

項 目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,116	△ 5,290	△ 3,111	△ 3,248	△ 3,495	△ 2,637
支払利息	△ 3,116	△ 5,290	△ 3,111	△ 3,248	△ 3,495	△ 2,637
(B) 有価証券売買損益	276,583,828	1,611,520,103	957,591,759	494,548,649	756,685,007	△ 128,523,580
売買益	281,132,812	1,691,414,768	977,816,956	498,548,068	764,996,110	5,358,476
売買損	△ 4,548,984	△ 79,894,663	△ 20,225,197	△ 3,999,419	△ 8,311,103	△ 133,882,056
(C) 信託報酬等	△ 24,216,166	△ 26,750,203	△ 26,041,026	△ 28,345,194	△ 25,529,897	△ 26,180,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	252,364,546	1,584,764,610	931,547,622	466,200,207	731,151,615	△ 154,706,700
(E) 前期繰越損益金	△ 2,112,987,018	△ 1,922,344,548	△ 440,175,243	376,261,676	726,251,487	1,330,867,365
(F) 追加信託差損益金	△21,936,143,152	△22,113,599,314	△22,072,715,746	△21,934,434,675	△21,776,637,570	△21,539,857,446
(配当等相当額)	(22,553,302,538)	(23,097,054,355)	(23,224,441,774)	(23,172,163,796)	(23,031,072,537)	(22,816,276,457)
(売買損益相当額)	(△44,489,445,690)	(△45,210,653,669)	(△45,297,157,520)	(△45,106,598,471)	(△44,807,710,107)	(△44,356,133,903)
(G) 計(D+E+F)	△23,796,765,624	△22,451,179,252	△21,581,343,367	△21,091,972,792	△20,319,234,468	△20,363,696,781
(H) 収益分配金	△10,347,333	△11,241,075	△11,072,777	△110,392,022	△109,611,764	△108,441,946
次期繰越損益金(G+H)	△23,907,112,957	△22,562,420,327	△21,692,416,144	△21,202,364,814	△20,428,846,232	△20,472,138,727
追加信託差損益金	△21,936,143,152	△22,113,599,314	△22,072,715,746	△21,934,434,675	△21,776,637,570	△21,539,857,446
(配当等相当額)	(22,554,379,428)	(23,099,268,585)	(23,225,444,860)	(23,172,840,417)	(23,031,368,772)	(22,816,399,726)
(売買損益相当額)	(△44,490,522,580)	(△45,212,867,899)	(△45,298,160,606)	(△45,107,275,092)	(△44,808,006,342)	(△44,356,257,172)
分配準備積立金	11,315,665,577	11,038,092,150	10,855,833,641	10,713,065,402	10,712,675,184	10,514,690,124
繰越損益金	△13,286,635,382	△11,486,913,163	△10,475,534,039	△ 9,980,995,541	△ 9,364,883,846	△ 9,446,971,405

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年4月16日～2020年10月15日)は以下の通りです。

項 目	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
	2020年4月16日～ 2020年5月15日	2020年5月16日～ 2020年6月15日	2020年6月16日～ 2020年7月15日	2020年7月16日～ 2020年8月17日	2020年8月18日～ 2020年9月15日	2020年9月16日～ 2020年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	74,520,568円	100,115,542円	104,169,801円	121,804,880円	206,100,645円	54,170,237円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,554,379,428円	23,099,268,585円	23,225,444,860円	23,172,840,417円	23,031,368,772円	22,816,399,726円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	11,351,492,342円	11,049,217,683円	10,862,736,617円	10,701,652,544円	10,616,186,303円	10,568,961,833円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	33,980,392,338円	34,248,601,810円	34,192,351,278円	33,996,297,841円	33,853,655,720円	33,439,531,796円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	6,158円	6,157円	6,156円	6,159円	6,176円	6,167円
g. 分配金	110,347,333円	111,241,075円	111,072,777円	110,392,022円	109,611,764円	108,441,946円
h. 分配金(1万円当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2026年10月15日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2020年9月11日>

野村日本不動産投信マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2020年10月15日）

作成対象期間（2019年10月16日～2020年10月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、わが国の不動産投資信託証券（「J-REIT」といいます。）に投資し、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にししながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整します。
主な投資対象	J-REITを主要投資対象とします。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への直接投資は行いません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	東証REIT指数 (配当込み)	期騰落中率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2016年10月17日)	13,806	10.7	3,252.87	10.1	97.6	83,277
11期(2017年10月16日)	13,087	△5.2	3,099.54	△4.7	97.5	53,157
12期(2018年10月15日)	14,567	11.3	3,444.67	11.1	97.8	45,671
13期(2019年10月15日)	19,339	32.8	4,568.15	32.6	97.7	48,085
14期(2020年10月15日)	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1	33,681

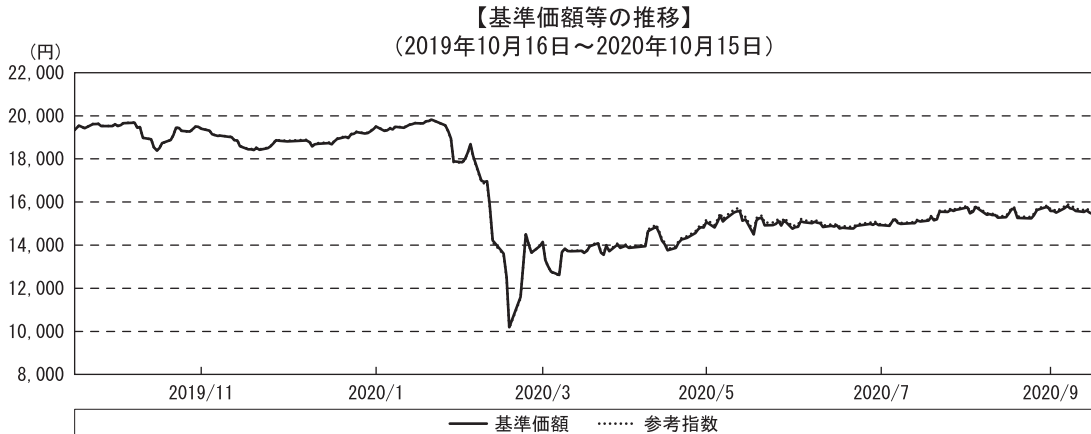
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		投資信託 組入比率
	騰落	率	東証REIT指数 (配当込み)	騰落率	
(期首) 2019年10月15日	円	%		%	%
	19,339	—	4,568.15	—	97.7
10月末	19,572	1.2	4,625.77	1.3	97.8
11月末	19,405	0.3	4,584.30	0.4	97.8
12月末	18,810	△2.7	4,450.34	△2.6	97.8
2020年1月末	19,495	0.8	4,608.85	0.9	97.8
2月末	17,891	△7.5	4,218.40	△7.7	97.6
3月末	14,155	△26.8	3,343.59	△26.8	96.1
4月末	13,974	△27.7	3,313.25	△27.5	96.5
5月末	15,074	△22.1	3,586.37	△21.5	96.7
6月末	14,824	△23.3	3,525.99	△22.8	96.9
7月末	14,927	△22.8	3,535.10	△22.6	96.9
8月末	15,750	△18.6	3,735.15	△18.2	96.9
9月末	15,589	△19.4	3,698.94	△19.0	97.0
(期末) 2020年10月15日	円	%		%	%
	15,421	△20.3	3,661.32	△19.9	97.1

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は20.3%の下落

基準価額は、期首19,339円から期末は15,421円となりました。

- (下 落) 米中貿易協議の進展期待から長期金利が上昇したこと。
- (上 昇) 良好な2019年9月期決算の発表が好感されたこと。
- (下 落) 米中の部分的な貿易合意などを好感し、長期金利が一時プラス圏まで上昇したこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から、長期金利が低下したこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったこと。
 新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったこと。
- (乱高下) 配当利回りからみた割安感が高まったこと。
 国内の新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済の停滞が長期化するとの見方が強まったこと。
 産油国の減産合意見通しや、日本の過去最大の経済対策が好感され、リスクをとる動きが強まったこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスの新規感染者数減少などを受けて国内株式市場が上昇したこと。

- (下 落) 経済活動再開による感染再拡大への懸念やホテル系銘柄が大幅減額修正を発表したこと。
- (上 昇) 国内における緊急事態宣言の段階的な解除により、経済活動が再開するとの期待が高まったこと。
- (下 落) 米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まり、リスク回避の動きとなったこと。
- (下 落) 新型コロナウイルスの感染再拡大により、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄の業績悪化懸念が高まったこと。
- (上 昇) 新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や、「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着の旅行も対象に加えることを検討するとの発言が好感されたこと。
- (下 落) オフィス賃料が80ヵ月ぶりに下落に転じたことが嫌気されたこと。
- (上 昇) 長期金利が安定して推移したことや、移動制限が緩和されたこと。
- (下 落) オフィス空室率の上昇、平均賃料の下落の報道等が嫌気されたこと。

○投資環境

<J-REIT市場>

2019年10月16日～11月は、10月中は、東証REIT指数（配当込み）は概ね4,600ポイント台で堅調に推移しました。11月に入ってから、長期金利が上昇したことから下落基調となりました。後半は、長期金利が低下したことと、良好な2019年9月期決算の発表を受けて急反発しました。

12月は、上旬は、長期金利が上昇したことから下落しました。中旬は、長期金利が一時プラス圏まで上昇したことから続落しました。下旬は、長期金利がやや低下したことから反発しました。

2020年1月は、米中貿易協議の第一段階合意を受け、投資家心理が改善したことから、国内株式市場とともに上昇しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から国内株式市場は下落しましたが、長期金利が低下したことから上昇基調を維持しました。

2月は、上旬は、新型コロナウイルスの影響が懸念されるホテルを運用対象とするREITを中心に下落しました。その後、上昇する場面もありましたが、月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が警戒されリスク回避の動きが強まったことで世界の株式市場は大きく調整し、J-REIT市場も大幅下落となりました。

3月は、新型コロナウイルス感染者数の急拡大を受け、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的な大流行）を表明したことで、世界的な経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まり、大幅下落となりました。中旬には日銀がREITの購入目標額を倍増すると発表しましたが下落が続き、19日にはストップ安が続出しました。

4月は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大が続き、経済の停滞が長期化するとの見方が強まり、下落して始まりました。その後は、産油国の減産合意見通しや、日本の経済対策を好感し反発しました。

5月は、上旬は、原油価格の反発や国内の新型コロナウイルスの新規感染者数減少などをを受けて上昇しました。しかしその後は、ホテル系銘柄が大幅減額修正を発表したことから下落しました。後半は、国内における緊急事態宣言の段階的な解除により、経済活動が再開するとの期待から上昇しました。

6月は、上旬は、下落率の大きかったホテル系や商業施設系の銘柄を中心に上昇しました。しかしその後は、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどからリスク回避の動きとなり反落しました。

7月は、住宅系や物流施設系の銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄の業績悪化懸念が高まり、下落基調となりました。

8月は、前半は、オフィス空室率の上昇を嫌気して下落するなど、上値の重い展開となりました。後半は、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感や、「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着の旅行も対象に加えることを検討するとの発言などから、オフィス系、商業施設系、ホテル系銘柄を中心に上昇基調となりました。

9月は、前半は、オフィス賃料が80ヵ月ぶりに下落に転じたことが嫌気されて下落基調となりました。後半は、英指数算出会社FTSEがグローバル株価指数にJ-REITを組み入れることへの思惑から乱高下する場面がありましたが、その後は長期金利が安定して推移したことから持ち直しました。

10月は、移動制限の緩和を背景にホテル系銘柄を中心に上昇して始まりました。しかしその後は、オフィス空室率の上昇、平均賃料の下落の報道等を嫌気して下落基調となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・REIT組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて、実質組入比率は当作成期を通して概ね97%以上を維持し、期末は98.8%（内東証REIT指数先物1.8%）としました。

・当作成期中の主な動き

J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないました。J-REITへの投資にあたっては、J-REIT市場における時価総額構成比を基本にしながらも、流動性などを勘案して各銘柄に対する投資比率を適宜調整しました。ポートフォリオの構築にあたっては、J-REIT市場に占める時価総額ベースで上位約90%以内に含まれる銘柄を中心に、流動性を勘案した比率調整を行なって投資しました。

阪急阪神リート投資法人やCREロジスティクスファンド投資法人、SOSiLA物流リート投資法人の新規買い付け、ラサールロジポート投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などの公募増資に応募しました。

<主な銘柄>

流動性を勘案して上期は日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人など、下期は日本プロロジスリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などは市場全体と比較して多めに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証REIT指数（配当込み）の19.9%の下落に対し、基準価額は20.3%の下落となりました。

(主なプラス要因)

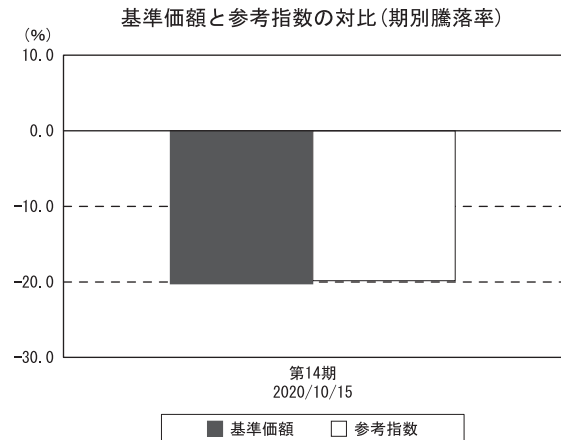
上期は、保有比率が高い時価総額の大きいREITの下落率が東証REIT指数（配当込み）より小さかったこと。

下期は、保有比率が高い物流施設に投資する大型REITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

(主なマイナス要因)

上期は、保有比率が高いジャパン・ホテル・リート投資法人や日本リテールファンド投資法人の下落率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。

下期は、保有比率が低いホテルに投資するREITの上昇率が東証REIT指数（配当込み）より大きかったこと。



(注) 参考指数は、東証REIT指数（配当込み）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、J-REIT市場全体の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

・投資環境

日本経済は、回復局面にありますがペースは緩やかなものにとどまっているとみています。新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースは落ち着きつつあるものの、大幅な減少には至っていません。東京都は9月半ばに酒類を提供する飲食店等に対する時短営業要請を解除し、政府は10月から「Go To トラベルキャンペーン」に東京発着を追加する方針を発表しました。「Go To イートキャンペーン」などを含めた需要喚起策の効果は今後の注目点となります。8月の実質輸出は前月比+6.5%となり5月を底に3ヵ月連続で増加しました。EU（欧州連合）向けや自動車関連の増加が目立ちます。一方で、9月の中小企業景況調査では従業員判断DI、生産設備判断DIいずれも「過剰」超となっており、需要の戻り次第では労働市場や設備投資が調整するリスクがあります。9月16日に正式に発足した菅内閣はアベノミクスの継承を掲げています。デジタル庁の創設や携帯電話料金の引き下げなど具体的な政策は進捗しつつありますが、金融・財政政策については大きな変化はない見通しです。日銀も当面、企業の資金繰り支援と金融市場の安定化を重視した現在の金融政策を維持すると思われます。当社では、2020年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比-5.5%と予想しています。

・投資方針

- (1) J-REIT市場における時価総額構成比を基本に、流動性などを勘案して構築したポートフォリオを維持する方針です。
- (2) 新規上場や合併および投資口の追加発行等に伴う銘柄の見直しは適宜行なう方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月16日～2020年10月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	0	0.003	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
	(0)	(0.001)	
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、16,622円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月16日～2020年10月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	S O S i L A 物 流 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	1,289	150,142	272	33,843
	日 本 ア コ モ デ ー シ ョ ン フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	91	58,010	294	184,830
	M C U B S M i d C i t y 投 資 法 人 投 資 証 券	947	96,868	1,072	85,001
	森 ヒ ル ズ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	643	103,470	1,259	185,745
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人 投 資 証 券	1,000	172,484	1,049	164,976
	ア ド バ ン ス ・ レ ジ デ ン ス 投 資 法 人 投 資 証 券	507	166,742	892	279,704
	ケ ネ デ ィ ク ス ・ レ ジ デ ン シ ョ ン ・ ネ ク ス ト 投 資 法 人 投 資 証 券	241	44,884	389	74,951
	ア ク テ ィ ビ ア ・ プ ロ パ テ ィ ー ズ 投 資 法 人 投 資 証 券	306	140,009	592	282,613
	G L P 投 資 法 人 投 資 証 券	2,622	364,595	2,681	351,737
	コ ン フ ォ リ ア ・ レ ジ デ ン シ ョ ン 投 資 法 人 投 資 証 券	293	97,942	395	119,912
	日 本 プ ロ ロ ジ ス リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	1,032	311,954	1,613	493,977
	星 野 リ ゴ ー ト ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	39	17,541	127	59,680
	イ オ ン リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	553	70,542	993	112,816
	ヒ ュ ー リ ッ ク リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	660	116,367	998	156,090
内	日 本 リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	92	33,359	291	113,670
	イ ン バ ス コ ・ オ フ ィ ス ・ ジ ョ イ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	3,533	68,608	7,879	136,374
	積 水 ハ ウ ス ・ リ ー ト 投 資 法 人 投 資 証 券	1,935	153,913	2,584	204,591

銘柄		買付		売付		
		口数	金額	口数	金額	
国	ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	104	22,229	305	63,515	
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	1,632	240,577	2,423	353,983	
	ラサールロジポート投資法人 投資証券	696	117,958	638	95,058	
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	504	238,955	263	114,214	
	投資法人みらい 投資証券	408	17,940	1,066	47,833	
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	301	110,860	120	42,341	
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	976	150,683	—	—	
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	252	174,345	993	684,563	
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	363	241,980	1,154	727,883	
	日本リートファンド投資法人 投資証券	776	121,209	2,166	332,026	
	オリックス不動産投資法人 投資証券	855	143,519	1,654	293,332	
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	452	188,645	853	340,131	
	プレミアム投資法人 投資証券	255	29,743	856	111,970	
	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	192	27,811	586	97,179	
	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	339	41,594	767	83,615	
	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,559	176,215	3,280	527,155	
	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	180	23,616	582	92,420	
	インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,512	130,242	8,418	397,423	
	内	フロンティア不動産投資法人 投資証券	142	49,767	488	193,252
		平和不動産リート投資法人 投資証券	138	14,298	973	103,170
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		319	86,459	575	149,853	
福岡リート投資法人 投資証券		122	15,560	527	72,660	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		212	160,418	360	237,609	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		236	19,960	1,180	94,403	
大和証券オフィス投資法人 投資証券		130	95,795	340	220,187	
阪急阪神リート投資法人 投資証券		1,773	244,379	405	47,615	
大和ハウスリート投資法人 投資証券		660	176,872	879	245,280	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		2,514	188,988	4,834	257,231	
大和証券リビング投資法人 投資証券		901	88,501	801	76,391	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		652	104,961	1,089	154,179	
合 計	37,938	5,611,530	61,955	9,297,006		

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	REIT先物取引	百万円 3,037	百万円 3,278	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月16日～2020年10月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	5,611	323	5.8	9,297	443	4.8
貸付有価証券(投資信託証券)	32,669	2,467	7.6	37,501	2,434	6.5

*貸付有価証券(投資信託証券)の買付額等は貸付、売付額等は返済を示しています。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,129千円
うち利害関係人への支払額 (B)	74千円
(B) / (A)	6.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月15日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	口数	口数	口数	評価額	比率
	口	口		千円	%
SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	—	1,017		135,464	0.4
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	1,451	1,248		723,840	2.1
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	5,191	5,066		424,530	1.3
森ヒルズリート投資法人 投資証券	5,034	4,418		592,012	1.8
産業ファンド投資法人 投資証券	5,371	5,322		923,367	2.7
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	4,138	3,753		1,104,507	3.3
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	2,720	2,572		441,098	1.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	2,185	1,899		789,034	2.3
GLP投資法人 投資証券	10,860	10,801		1,759,482	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	1,822	1,720		501,724	1.5
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	6,265	5,684		1,966,664	5.8
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	674	586		311,752	0.9
イオンリート投資法人 投資証券	4,715	4,275		521,122	1.5
ヒューリックリート投資法人 投資証券	3,721	3,383		478,694	1.4
日本リート投資法人 投資証券	1,421	1,222		428,922	1.3
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	28,458	24,112		340,702	1.0
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	12,926	12,277		934,279	2.8
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	1,614	1,413		294,186	0.9
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	13,598	12,807		1,763,523	5.2
ラサールロジポート投資法人 投資証券	4,037	4,095		683,865	2.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	1,076	1,317		647,305	1.9
投資法人みらい 投資証券	4,809	4,151		165,002	0.5
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	671	852		348,042	1.0
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	976		156,648	0.5
日本ビルファンド投資法人 投資証券	4,222	3,481		1,949,360	5.8
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	4,361	3,570		1,874,250	5.6
日本リテールファンド投資法人 投資証券	8,240	6,850		1,159,020	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券	8,688	7,889		1,240,150	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,760	2,359		773,752	2.3
プレミア投資法人 投資証券	3,989	3,388		420,112	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	2,929	2,535		371,377	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	3,034	2,606		258,775	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	9,790	8,069		992,487	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	3,123	2,721		359,988	1.1
インヴィンシブル投資法人 投資証券	19,126	15,220		535,744	1.6
フロンティア不動産投資法人 投資証券	1,554	1,208		444,544	1.3
平和不動産リート投資法人 投資証券	2,721	1,886		216,890	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	2,859	2,603		754,349	2.2
福岡リート投資法人 投資証券	2,260	1,855		248,199	0.7
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	1,368	1,220		780,800	2.3
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	3,432	2,488		191,078	0.6

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口		千円	%
大和証券オフィス投資法人 投資証券	1,010	800		486,400	1.4
阪急阪神リート投資法人 投資証券	—	1,368		165,117	0.5
大和ハウスリート投資法人 投資証券	5,878	5,659		1,460,022	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	14,046	11,726		639,067	1.9
大和証券リビング投資法人 投資証券	4,915	5,015		516,545	1.5
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	3,918	3,481		422,941	1.3
合 計	236,980	212,963		32,696,743	
	銘 柄 数 < 比 率 >	44	47	< 97.1% >	

*評価額の単位未満は切り捨て。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
国 内	REIT先物取引	東証REIT指数	百万円 591	百万円 —

*単位未満は切り捨て。

○有価証券の貸付及び借入の状況

(2020年10月15日現在)

区 分	当 期 末	
	数	量
貸付有価証券<投資証券>総口数 (野 村 證 券 株 式 会 社)		口 14,720 (774)

* ()内は利害関係人との貸付状況です。

○投資信託財産の構成

(2020年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	32,696,743	87.7
コール・ローン等、その他	4,576,987	12.3
投資信託財産総額	37,273,730	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月15日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	37,273,730,996
コール・ローン等	4,083,268,735
投資証券(評価額)	32,696,743,310
未収配当金	342,073,323
その他未収収益	25,078,028
差入委託証拠金	126,567,600
(B) 負債	3,592,302,181
未払金	2,369,880
未払解約金	24,300,000
未払利息	△ 137,080
受入担保金	3,565,769,381
(C) 純資産総額(A-B)	33,681,428,815
元本	21,840,944,432
次期繰越損益金	11,840,484,383
(D) 受益権総口数	21,840,944,432口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,421円

(注) 期首元本額は24,865,252,121円、期中追加設定元本額は1,666,399,661円、期中一部解約元本額は4,690,707,350円、1口当たり純資産額は1,5421円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村日本不動産投信 21,840,944,432円

○損益の状況 (2019年10月16日～2020年10月15日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	1,529,749,588
受取配当金	1,430,436,818
その他収益金	96,014,359
支払利息	3,298,411
(B) 有価証券売買損益	△10,583,641,283
売買益	659,123,847
売買損	△11,242,765,130
(C) 先物取引等取引損益	△ 202,836,540
取引益	1,775,100
取引損	△ 204,611,640
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 9,256,728,235
(E) 前期繰越損益金	23,220,704,929
(F) 追加信託差損益金	947,300,339
(G) 解約差損益金	△ 3,070,792,650
(H) 計(D+E+F+G)	11,840,484,383
次期繰越損益金(H)	11,840,484,383

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。